

# 営業の状況：預金

## ●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度末		平成23年度末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	69,670	32.41	72,785	34.62
	定 期 性 預 金	144,174	67.06	136,933	65.13
	うち固定金利定期預金	141,665	65.90	134,591	64.02
	うち変動金利定期預金	18	0.01	16	0.01
	そ の 他	1,133	0.53	519	0.25
合 計	214,978	100.00	210,238	100.00	
譲 渡 性 預 金					
総 合 計	214,978	100.00	210,238	100.00	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

## ●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度		平成23年度		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	66,980	30.53	70,935	32.68
	定 期 性 預 金	151,789	69.18	145,439	67.00
	うち固定金利定期預金	149,171	67.99	143,038	65.89
	うち変動金利定期預金	20	0.01	18	0.01
	そ の 他	627	0.29	694	0.32
合 計	219,398	100.00	217,070	100.00	
譲 渡 性 預 金					
総 合 計	219,398	100.00	217,070	100.00	

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成22年度末			平成23年度末		
		定 期 預 金	うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金	定 期 預 金	うち固定金利 定 期 預 金	うち変動金利 定 期 預 金
3 か 月 未 満		18,332	18,332		23,450	23,450	0
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		30,743	30,743	0	29,387	29,382	4
6 か 月 以 上 1 年 未 満		49,520	49,509	10	41,307	41,306	1
1 年 以 上 2 年 未 満		30,622	30,614	7	20,380	20,380	0
2 年 以 上 3 年 未 満		8,852	8,851	1	12,548	12,539	9
3 年 以 上		2,435	2,435		6,372	6,371	0
合 計		140,507	140,488	18	133,447	133,431	16

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ●預金者別預金残高

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	171,484	79.77	166,619	79.25
法 人	43,493	20.23	43,618	20.75
一 般 法 人	33,922	15.78	36,417	17.32
金 融	293	0.14	327	0.16
公 金	9,278	4.31	6,873	3.27
合 計	214,978	100.00	210,238	100.00

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
財 形 年 金 預 金	133	128
財 形 住 宅 預 金	4	2
一 般 財 形 預 金	459	460
合 計	597	591

コンプライアンス  
 (法令等遵守)  
 リスク管理  
 金融市場の動向  
 体制方針  
 事業の概況  
 主要な業務  
 の内容  
 組織図  
 役員一覧  
 資本・株式  
 従業員の状況  
 財務諸表  
 損益の状況  
 営業の状況  
 各種経営指標  
 (第3の柱)  
 基づく開示事項  
 報酬等に  
 関する開示事項  
 店舗  
 ATM

## ●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度末	平成23年度末
手形貸付	8,602	7,842
証書貸付	146,168	142,275
当座貸越	7,572	7,959
割引手形	1,461	2,096
合 計	163,805	160,174

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

## ●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
手形貸付	8,841	6,956
証書貸付	146,559	143,291
当座貸越	7,899	7,290
割引手形	1,560	1,500
合 計	164,861	159,038

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成22年度末			平成23年度末		
		貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		17,476			16,921		
1 年 超 3 年 以 下		14,875	4,577	10,298	13,749	3,709	10,039
3 年 超 5 年 以 下		16,251	5,854	10,397	16,669	6,128	10,540
5 年 超 7 年 以 下		10,743	4,796	5,947	12,563	4,266	8,297
7 年 超		96,885	38,901	57,984	92,310	32,723	59,586
期間の定めのないもの		7,572	2,727	4,845	7,959	2,414	5,545
合 計		163,805			160,174		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設備資金	89,503	54.64	88,211	55.07
運転資金	74,302	45.36	71,962	44.93
合 計	163,805	100.00	160,174	100.00

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年度末	平成23年度末
有価証券	225	101
債権	2,584	2,285
商品		
不動産	35,112	34,193
その他		
計	37,922	36,579
保証	71,749	68,034
信用	54,133	55,559
合 計	163,805	160,174
(うち劣後特約貸出金)	(379)	(379)

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成22年度末	平成23年度末
有価証券		
債権	11	21
商品		
不動産	99	73
その他		
計	110	95
保証	0	
信用	568	561
合 計	679	657

# 営業の状況：貸出

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
製 造 業	8,439	5.15	8,902	5.56
農 業、 林 業	388	0.24	148	0.09
漁 業	62	0.04	57	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	378	0.23	320	0.20
建 設 業	10,230	6.24	9,608	6.00
電気・ガス・熱供給・水道業	976	0.60	1,360	0.85
情 報 通 信 業	141	0.09	157	0.10
運 輸 業、 郵 便 業	3,574	2.18	3,542	2.21
卸 売 業、 小 売 業	9,608	5.87	9,433	5.89
金 融 業、 保 険 業	6,984	4.26	5,268	3.29
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	22,128	13.51	25,168	15.71
各 種 サ ー ビ ス 業	20,478	12.50	20,117	12.56
地 方 公 共 団 体	20,689	12.63	19,905	12.43
そ の 他	59,723	36.46	56,183	35.08
合 計	163,805	100.00	160,174	100.00

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
中 小 企 業 向 け 貸 出 金	132,002	131,960
残 高 比 率	80.58%	82.38%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
住 宅 ロ ー ン	47,665	45,450
消 費 者 ロ ー ン	7,761	7,563
合 計	55,427	53,014

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度	平成23年度
貸 出 金 償 却 額		0

## ●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	当期増加額	当期減少額		平成23年度末	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一 般 貸 倒 引 当 金	1,507	1,334		1,507	1,334	当期減少額は洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	5,140	4,715	567	4,573	4,715	"
合 計	6,648	6,049	567	6,081	6,049	

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
破 綻 先 債 権	1,602	1,390
延 滞 債 権	10,953	10,281
3 ヲ月以上延滞債権	62	158
貸出条件緩和債権	1,849	1,457
合 計	14,468	13,287

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3 ヲ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヲ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 ヲ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,820	5,308
危 険 債 権	6,750	6,380
要 管 理 債 権	1,912	1,615
小 計	14,483	13,305
正 常 債 権	150,138	147,667
合 計	164,621	160,973
与信債権に占める割合	8.79%	8.26%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3 ヲ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

コンプライアンス  
(法令等遵守)  
リスク管理  
金融機関の  
体制方針  
事業の概況  
主要な業務  
の内容  
役員一覧  
組織図  
資本・株式  
従業員  
の状況  
財務諸表  
損益の状況  
営業の状況  
各種経営指標  
(第3の柱)  
に基づく開示事項  
報酬等  
に関する開示事項  
店舗  
ATM

# 営業の状況：証券

## ●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度末				平成23年度末			
	構成比 (%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門	構成比 (%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門		
国債	11,630	20.51	11,630	11,997	21.53	11,997		
地方債	1,266	2.23	1,266	821	1.47	821		
社債	30,232	53.32	30,232	29,594	53.11	29,594		
株式	3,817	6.73	3,817	3,882	6.97	3,882		
その他の証券	9,757	17.21	3,949	9,426	16.92	4,472		
うち外国債券	5,808			4,954		4,954		
うち外国株式								
合 計	56,705	100.00	50,897	55,722	100.00	50,768		

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

## ●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度				平成23年度			
	構成比 (%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門	構成比 (%)	うち国内業務部門	うち国際業務部門		
国債	12,197	22.15	12,197	7,763	14.52	7,763		
地方債	1,328	2.41	1,328	1,059	1.98	1,059		
社債	27,450	49.86	27,450	30,237	56.55	30,237		
株式	3,822	6.94	3,822	4,388	8.20	4,388		
その他の証券	10,262	18.64	4,208	10,024	18.75	4,826		
うち外国債券	6,053			5,198		5,198		
うち外国株式								
合 計	55,060	100.00	49,006	53,473	100.00	48,275		

## ●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
国債		
地方債・政保債	208	200
合 計	208	200

(注) 額面ベースで記載しております。

## ●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
国債	114	270
地方債・政保債		
合 計	114	270
証券投資信託	1,853	3,460

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成22年度末						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	0	132	3,119		776	701	
1年超3年以下	830	191	7,742		1,773	1,358	
3年超5年以下	607	56	3,999		1,004	190	
5年超7年以下	5,546	104	4,309		198	198	
7年超10年以下	4,353	781	10,862		1,112	1,112	
10年超	293		199		2,348	2,247	
期間の定めのないもの				3,817	2,544		
合 計	11,630	1,266	30,232	3,817	9,757	5,808	

(単位：百万円)

期 間	平成23年度末						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券		
					うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	830	135	4,997		1,762	1,349	
1年超3年以下	1,160	113	6,755		913	490	
3年超5年以下	2,159		3,527		499		
5年超7年以下		214	2,762		504	399	
7年超10年以下	7,846	359	11,551		508	408	
10年超					2,305	2,305	
期間の定めのないもの				3,882	2,932		
合 計	11,997	821	29,594	3,882	9,426	4,954	

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

## ●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
商品国債		37
商品地方債		
商品政府保証債		
合 計		37

## ●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度	平成23年度
商品国債	6	7
商品地方債		
商品政府保証債		
その他の商品有価証券		
合 計	6	7

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

金融円滑化の  
体制本方針

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーソナル  
(第3の柱)に  
基づく開示事項

報酬等に  
関する開示事項

店舗・ATM  
一覧

# 営業の状況：時価情報 / デリバティブ取引 / その他の業務

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

## ● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成22年度末		平成23年度末	
		当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		0		0	

## ● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度末			平成23年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債						
	地 方 債						
	社 債						
	そ の 他	200	209	9	200	214	14
	小 計	200	209	9	200	214	14
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債						
	地 方 債						
	社 債						
	そ の 他	2,015	1,471	544	2,019	1,526	492
	小 計	2,015	1,471	544	2,019	1,526	492
	合 計	2,215	1,681	534	2,219	1,741	477

## ● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度末			平成23年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債	1,408	1,271	137	1,606	1,358	248
	国 債	31,181	30,426	754	33,543	33,001	542
	地 方 債	7,557	7,417	140	11,997	11,940	56
	社 債	1,115	1,077	37	546	521	24
	そ の 他	22,508	21,931	576	20,999	20,538	461
	小 計	2,422	2,335	86	2,532	2,387	144
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債	35,012	34,033	978	37,682	36,747	935
	国 債	2,240	2,909	669	2,106	2,450	343
	地 方 債	11,948	12,092	143	8,870	9,014	144
	社 債	4,073	4,095	22			
	そ の 他	151	151	0	275	275	0
	小 計	7,723	7,845	121	8,594	8,738	143
	そ の 他	5,097	5,886	788	4,655	5,475	820
	小 計	19,286	20,888	1,602	15,632	16,940	1,308
	合 計	54,298	54,922	623	53,315	53,687	372

## ● 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## ● 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成22年度			平成23年度		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式 債		57	0	56	195	11	193
国 債		9,551	211	25	15,169	310	28
地 方 債		9,053	210	24	12,181	127	28
社 債		497	1	0	531	31	
そ の 他					2,456	151	
合 計		9,609	211	81	15,437	321	250

## ● 減損処理を行った有価証券

(平成22年度)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当期における減損処理額は、113百万円(うち、株式67百万円、その他46百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(平成23年度)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当期における減損処理額は、262百万円(うち、株式259百万円、その他3百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

コンプライアンス  
(法令等遵守)

リスク管理

金融市場の動向  
基本方針

事業の概況

主要な業務  
の内容

役員一覧  
組織図

資本・株式  
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パブリック  
(第3の柱)  
に基づく開示事項

報酬等に関する開示事項

店舗  
A T M

## ● 金銭の信託関係

該当事項はありません。

## ● その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
評価差額	623	372
その他有価証券	623	372
その他の金銭の信託		
(+) 繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	623	372

## デリバティブ取引

当行は、平成22年度末及び平成23年度末においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項はありません。

## その他の業務

### 【内国業務】

#### ● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		平成23年度		
	口数(千口)	金額	口数(千口)	金額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	479	278,679	478	287,715
	各地より受けた分	647	290,625	643	288,387
代 金 取 立	各地へ向けた分	6	6,224	6	6,014
	各地より受けた分	2	3,916	2	2,710